



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社CEホールディングス

上場取引所 東 札

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長C O O（最高執行責任者） （氏名） 新里 雅則

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理担当C F O（最高財務責任者） （氏名） 田口 常仁 TEL 011 (861) 1600

半期報告書提出予定日 2025年5月9日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	9,199	14.0	1,230	66.0	1,239	66.6	707	90.4
2024年9月期中間期	8,070	9.9	741	△11.7	744	△11.2	371	△24.9

（注）包括利益 2025年9月期中間期 779百万円（88.7％） 2024年9月期中間期 412百万円（△24.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	46.48	—
2024年9月期中間期	24.77	—

（注）2024年9月期中間期及び2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	12,679	7,398	54.4
2024年9月期	11,251	6,599	54.2

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 6,894百万円 2024年9月期 6,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,000	3.1	1,500	30.6	1,500	30.0	820	564.4	54.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	16,139,400株	2024年9月期	15,518,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	398,163株	2024年9月期	398,163株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	15,225,396株	2024年9月期中間期	15,009,975株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、この第2四半期（中間期）決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済について、景気は緩やかに回復していますが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」、いわゆる「骨太方針2024」（2024年6月21日）において、日本の高齢者人口の更なる増加と人口減少に対応するため、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保するとともに、政府を挙げて医療・介護DXを推進し、「全国医療情報プラットフォーム」を構築するほか、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DX、PHR[1]の整備・普及を強力に進めることとされております。

また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2024年6月21日アップデート）において、「健康・医療・介護」分野の国による関与（予算措置等）が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として引き続き指定されており、無駄・不便を除去し、利便性を実感できる具体的な成果が重要であり、「デジタル化」が「当たり前」と受け止められることを目指しています。このことから、その中核を担う電子カルテシステム[2]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、主力製品である電子カルテシステムの販売が好調であったことや、ユーザー数の増加に伴い保守サービスも堅調に推移したことから、前年同期比で増加しました。利益面におきましては、上記の売上高の増加のほか、医薬品・医療機器開発支援において販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,199百万円（前年同期比14.0%増）、売上総利益は2,284百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は1,230百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は1,239百万円（前年同期比66.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は707百万円（前年同期比90.4%増）となり、いずれも過去最高となりました。また、受注状況につきましては、受注高7,588百万円（前年同期比18.3%増）、受注残高4,572百万円（前年同期末比9.8%増）となり、受注高は過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、様々なベンダー製の医事会計システム等の部門システムに加えてハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。中でも、当社の子会社である株式会社シーエスアイは電子カルテシステムの新規ユーザを順調に獲得しており、更に、既存ユーザの「MI・RA・I s V（ファイブ）」[3]への更新も拡大しております。また、株式会社デジタルソリューションなどでは、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売等に取り組んでおります。そして、新規事業として進めている、スマートフォンサービス「ドクターコネクト」は、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を進め、受診予約機能や電子カルテシステムとの連携機能により、より良い治療への貢献を目指し、展示会や学会などを通じてサービスの普及及びユーザの獲得を進めております。

当中間連結会計期間におきましては、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加などにより、セグメント利益は前年同期比で増加しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高7,312百万円（前年同期比17.9%増）、受注残高4,497百万円（前年同期末比10.9%増）、売上高8,883百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益1,196百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング[4]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、加えて、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、デジタルマーケティング支援における受注が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比で増加しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高275百万円（前年同期比29.2%増）、受注残高74百万円（前年同期末比32.5%減）、売上高316百万円（前年同期比57.1%増）、セグメント利益31百万円（前年同期セグメント損失32百万円）となりました。

[1]PHR Personal Health Record

[2]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3]MI・RA・I s V 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

[4]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,383百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が101百万円減少したものの、買掛金が700百万円、未払法人税等が246百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が260百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は7,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円増加いたしました。これは主に新株の発行により資本金が184百万円、資本剰余金が181百万円増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上707百万円及び剰余金の配当272百万円により利益剰余金が434百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.4%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があります。

そのため政府は、医療業界において、マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHR[1]を用い、患者本人が検査結果等の身体状況を確認し、自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備等、医療DXの工程を推進しています。

こうした背景においては、患者からの高度医療の提供ニーズや安全で質の高い医療の期待が高まる一方で、少子化や働き方改革の拡大により、医療従事者不足が深刻化しております。今後も質の高い医療提供体制を維持・発展させていくためには、ITを更に活用し、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが必要とされています。

こうしたニーズの拡大と併せ、医療DX推進体制整備加算による政策の後押しなどにより、当社グループの主力製品である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムはますます普及拡大していくものと考えております。

電子カルテシステムにおいては、まさに現時点で開始されている電子カルテ情報共有サービスのモデル事業など国が推進する医療DX政策への取組みを進め、販売パートナーとの連携を更に強化し、医療現場の効率化を図るためのAI機能の提供も開始しました。そして、医療機関と患者の情報共有サービス「ドクターコネクト」においては、メディア、学会、展示会、M I ・ R A ・ I s ユーザを通じて普及を拡大し、患者の利便性向上と院内業務の効率化に寄与するサービスの展開を加速してまいります。

また、医薬品・医療機器開発支援及びデジタルマーケティング支援は、2024年9月期には売上の低迷等により、固定資産に係る特別損失を計上しましたが、当中間連結会計期間における売上高及び各段階利益は前年比で改善しております。

こうした事業を推進しながら、今後とも中核事業である電子カルテシステムの時間軸と空間軸を拡大[2]した領域にて、グループ全体の事業を伸長させ、ヘルスケア市場に対して更なるサービスの拡大と深耕を進めてまいります。

2025年9月期通期の連結業績見通しにつきましては、2024年11月8日発表の「2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想に対し、当中間連結会計期間における売上高及び営業利益の進捗率が、それぞれ61.3%及び82.1%となっております。第4四半期においても、当社主力の電子カルテは順調に推移することを予測しておりますが、関係会社の医薬品・医療機器開発支援やデジタルマーケティング支援における不確定要素を考慮し、通期は前記の業績予想を据え置いております。通期の業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

[1]PHR Personal Health Record

[2]時間軸と空間軸を拡大

時間軸の拡大は来院前、来院後へサービス領域を拡張し、空間軸の拡大は診察室、ロビー、患者の自宅、薬局など様々な場所でのサービスを提供する。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,460	3,851,052
受取手形、売掛金及び契約資産	3,193,246	4,576,282
商品及び製品	3,775	2,587
仕掛品	261,179	295,871
原材料及び貯蔵品	2,533	4,020
未収入金	5,332	2,282
その他	184,950	235,564
貸倒引当金	△9,880	△11,835
流動資産合計	7,467,596	8,955,826
固定資産		
有形固定資産	1,723,691	1,719,111
無形固定資産		
のれん	15,516	12,068
その他	1,001,859	1,001,507
無形固定資産合計	1,017,376	1,013,575
投資その他の資産		
投資有価証券	438,348	419,266
その他	604,878	571,637
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,042,866	990,543
固定資産合計	3,783,934	3,723,230
資産合計	11,251,531	12,679,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,649	1,710,397
1年内返済予定の長期借入金	727,341	625,907
未払金	174,455	167,454
未払法人税等	201,223	447,228
賞与引当金	238,959	232,964
契約負債	209,361	209,461
その他	276,739	335,574
流動負債合計	2,837,730	3,728,987
固定負債		
長期借入金	1,430,353	1,169,815
退職給付に係る負債	217,828	218,263
その他	165,716	163,928
固定負債合計	1,813,897	1,552,006
負債合計	4,651,628	5,280,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,825	1,454,807
資本剰余金	1,295,678	1,477,659
利益剰余金	3,712,973	4,147,967
自己株式	△200,404	△200,404
株主資本合計	6,078,073	6,880,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,523	14,572
その他の包括利益累計額合計	17,523	14,572
新株予約権	3,585	2,745
非支配株主持分	500,721	500,715
純資産合計	6,599,903	7,398,062
負債純資産合計	11,251,531	12,679,057

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
売上高	8,070,171	9,199,928
売上原価	6,190,754	6,915,508
売上総利益	1,879,417	2,284,419
販売費及び一般管理費	1,137,934	1,053,456
営業利益	741,483	1,230,962
営業外収益		
受取利息	19	2,718
受取配当金	1,045	980
為替差益	640	941
保険解約返戻金	90	2,583
助成金収入	4,993	3,511
その他	3,526	4,378
営業外収益合計	10,316	15,112
営業外費用		
支払利息	5,165	6,003
投資事業組合運用損	1,650	—
その他	835	571
営業外費用合計	7,651	6,575
経常利益	744,147	1,239,499
特別利益		
固定資産売却益	—	32
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	120	152
特別損失		
減損損失	—	34,258
特別損失合計	—	34,258
税金等調整前中間純利益	744,267	1,205,393
法人税、住民税及び事業税	282,562	440,244
法人税等調整額	57,048	△16,932
法人税等合計	339,610	423,312
中間純利益	404,656	782,081
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	371,725	707,607
非支配株主に帰属する中間純利益	32,931	74,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,207	△2,950
その他の包括利益合計	8,207	△2,950
中間包括利益	412,864	779,130
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	379,933	704,656
非支配株主に係る中間包括利益	32,931	74,473

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	744,267	1,205,393
減価償却費	209,702	277,978
のれん償却額	21,787	3,448
減損損失	—	34,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,581	1,890
受取利息及び受取配当金	△1,064	△3,698
支払利息	5,165	6,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,298,617	△1,372,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,353	△22,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,029	701,986
未払金の増減額 (△は減少)	△119,565	△13,824
その他	△98,118	10,709
小計	△280,186	828,899
利息及び配当金の受取額	1,058	3,327
利息の支払額	△5,165	△6,874
法人税等の支払額	△252,945	△196,259
法人税等の還付額	85,988	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,249	629,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,874	△60,348
無形固定資産の取得による支出	△320,170	△241,643
投資有価証券の取得による支出	△4,600	△500
投資有価証券の売却による収入	9,492	9,505
投資事業組合分配金収入	93	6,205
差入敷金保証金の返還による収入	133	54,796
その他	△12,428	△5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,354	△237,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,800,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△381,324	△390,600
自己株式の取得による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△735	△1,453
株式の発行による収入	37,331	33,123
新株予約権の発行による収入	3,750	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,000	336,000
配当金の支払額	△208,788	△270,556
非支配株主への配当金の支払額	△70,070	△74,480
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,132	△340,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,528	51,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,112	3,826,460
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△26,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,379,641	3,851,052

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

前事業年度において、決算日が6月30日であった連結子会社の株式会社サンカクカンパニーは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を9月30日に変更しております。

この決算日の変更により、当中間連結会計期間において、2024年7月1日から2024年9月30日までの同社の3か月分の純損失については、決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減△450千円として利益剰余金を調整しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（減損損失）

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び 備品・ソフトウェア	34,258

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が21,766千円、工具、器具及び備品が3,961千円、ソフトウェアが8,530千円です。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,868,618	201,553	8,070,171	—	8,070,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,868,618	201,553	8,070,171	—	8,070,171
セグメント利益又は損失(△)	798,067	△32,002	766,065	△24,581	741,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,581千円は、セグメント間取引消去130,489千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△155,071千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,883,240	316,687	9,199,928	—	9,199,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,883,240	316,687	9,199,928	—	9,199,928
セグメント利益	1,196,559	31,856	1,228,416	2,545	1,230,962

(注) 1 セグメント利益の調整額2,545千円は、セグメント間取引消去160,278千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△157,733千円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロンは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては34,258千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	5,082,920	13,385	5,096,305
受託・派遣	1,178,046	176,949	1,354,995
サービス	1,607,651	11,218	1,618,870
顧客との契約から生じる収益	7,868,618	201,553	8,070,171
外部顧客への売上高	7,868,618	201,553	8,070,171

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	5,962,512	18,847	5,981,360
受託・派遣	1,191,017	285,054	1,476,072
サービス	1,729,709	12,785	1,742,495
顧客との契約から生じる収益	8,883,240	316,687	9,199,928
外部顧客への売上高	8,883,240	316,687	9,199,928

3. その他

生産、受注及び販売の実績

（1）生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	6,729,596	107.3
マーケティングソリューション事業(千円)	172,548	147.9
合計(千円)	6,902,144	108.1

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

（2）受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	7,312,569	117.9	4,497,998	110.9
マーケティングソリューション事業	275,633	129.2	74,409	67.5
合計	7,588,202	118.3	4,572,407	109.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

（3）販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	8,883,240	112.9
マーケティングソリューション事業(千円)	316,687	157.1
合計(千円)	9,199,928	114.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当中間連結会計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。